



コラム 映画が好きだ

日本の映像業界のこれからと

学生記者 山口大介(法学部4年)

久しぶりに流行語大賞でテレビドラマの台詞がノミネートされ、2013年はテレビ局においては大きな収穫のあった年と感じるが、私はこの動きにひとつ大きな変化を感じた。

記録的な大ヒットを飛ばしたTBS系日曜劇場『半沢直樹』において注目すべきは、なんといっても今まで視聴者のターゲットにならなかった設定だ。

ラブストーリーでもコメディでもない、男社会の銀行員といういかにも固そうで、視聴率の取れるF1層が見そうもないジャンルで、見る者の心を動かしたことに尽きる。

ディレクターをはじめスタッフは、これほどまでの大ヒットを予知し得なかったとインタビューなどで話しており、その話しぶりからリアリティを追求した質の高いちゃんとしたドラマを忠実に作ろうと精を出していたことが伺える。

しかし、その一方で日本の映画・ドラマを作る現場の人たちが、良質なものづくりに徹しきれていなかったことは、やはりビジネスとの妥協点が挙げられる。

日本は文化芸術に消極的

大きくくくって私なりの分析から挙げるとすれば、文化芸術における日本の消極性に問題があると感じている。

今回は、文化芸術政策の過去の出来事と現状の政策内容を考察していきたい。焦点を主に映画にあてる。

皆さんはクロサワ映画をご存知だろうか。ピンとこない人でも、『羅生門』『七人の侍』といった映画のタイトルは聞いたことがあると思う。世界的にも評価が高く、日本映画史に映画監督として偉大な功績を残した巨匠である。

彼が生前に残した映画の数々は現在においても、ハリウッドの数多くの著名な監督に影響を与えている。

そんなクロサワ映画において、あろうことか過去に日本の配給会社から予算がおりず、映画を作れないといった出来事があった。

理由は、製作予算が莫大なために利益回収が困難だからという、いかにもビジネス



日本の文化芸術支援の今



的側面からの都合である。

しかも1951年ヴェネツィア国際映画祭グランプリを受賞した『羅生門』の後の年の話というから驚きである。

映画製作に対する公的支援にも問題があった。西欧に比べて、国からの助成がお粗末であり、大衆文化や芸術の重要性を評価・理解し、振興しようとする基本施策がみられない。

世界のクロサワに映画を撮らせようと『ゴッドファーザー』のフランシスコッポラと『スターウォーズ』のジョージルーカスがプロデューサーとして出向き、莫大な予算のもとで製作された。

この映画こそ、三大映画祭の一つであるカンヌ映画祭でグランプリに選ばれ、その年の興行収入をダントツの1位で飾った『影武者』である。

芸術に対する国からの支援があまりなされていないことは、21世紀になってもさほど変わってはいない。

昨今の著作権ビジネスにおいて、「コンテンツ」力は

国家全体に大きな利益をもたらす可能性を秘めていると口では言っている、予算の割り振りは昔とたいして変わっていないのである。

私が提案したいのは、寄付金などにおける税制の緩和である。寄付金における前提から説明する。

アメリカと日本では、寄付をすることに対する税金のかけ方が大きく違う。

アメリカでは寄付をすると税金が免除される。日本は寄付金にも税金をかけられる。

その影響もあってか、日本とアメリカでは人口、GDPなどを調整しても、アメリカ人のほうが圧倒的に高い寄付金額となる。

さらに寄付金は、税金の使い道とは違って各々が支援したい分野へ渡される。これが、アメリカのエンターテインメント産業に大きく寄与しているのである。

アメリカの芸術活動は商業的な活動を除けば、基本的には非営利法人としての活動としてみられ、税制面での優遇措置がある。

私が言いたいのは、日本国民が寄付したいときには、もっと自由度をもたせて寄付できるようなシステムをつくってほしいということである。

この動きがアメリカと同じように起きれば、映画料金は値下がりし、映画を見に来るお客様は増える。日本から世界に通用する素晴らしい映画がどんどん登場するだろう。

アイドルやタレントに出演を依頼するような、客にこびた映画やドラマではなく、十分な予算のもと、しっかりとした質の良い映画が、日本の映像業界を引っ張っていこう。